

まえがき

石油ショック以降の減速経済への移行、労働力の高齢化等に伴い、中高年者の雇用安定が国の重要かつ緊急の政策課題となり、このため能力再開訓練に対して各方面から大きな期待が寄せられるようになった。しかし能開訓練の現状は、その充足率からも明らかなように中高年齢者の雇用安定に必ずしも有効に機能していない憾みがあり、能開訓練の機能の改善を図ってゆくため、その有効発揮を阻害している要因を究明する必要性が痛感された。

このため当訓練研究センターにおいては、昭和53年に中高年訓練研究プロジェクトチームを編成し、「中高年齢者の転職と職業訓練」「能開訓練受講者の職歴と受講動機」「第三次産業における訓練職種の開発」「中高年訓練生の学習困難点」中小企業における必要技能と賃金決定」等の諸問題について研究に取り組んでいるところである。

本報は、これらの研究課題のうち泉が担当した中高年齢者の転職と職業訓練に関する調査研究の分析結果である。

調査結果から得られた知見は、第4章に要約してあるので再説することは差控えるが、能開訓練の狙いを中高年離職者の単なる就職促進においている限り、その機能にも自ら限界があり、今後、能開訓練の目標、方法、公共職業安定所との連携のあり方等について検討を要する点が少なくないと思われた。本報が能開訓練の機能の改善に少しでも裨益するところがあれば幸いである。

本報の基礎となった「中高年齢者の就業と教育訓練に関する調査」の実施に当たっては実に多くの方がたから貴重な御助言、親切な御協力を頂いた。調査の企画段階では一橋大学経済研究所 梅村又次教授から御指導を頂き、実施段階では神奈川、愛媛両県の職業訓練・職業安定両機関の関係者から並々ならぬ御協力をいただいた。また職業紹介と職業訓練の連携、訓練修了者採用事業所に対する実地調査に当たっては、上記2県のほか東京、山梨、長野、静岡各都県の関係者の方がたの御協力を頂いた。ここに記して厚く謝意を表する次第である。

研究担当者 泉 輝 孝